

# J.S.ミルの労働費用・利潤相反論と株式会社論

## —ミル『経済学原理』における編別構成との関連で—

前原 直子 (法政大学大学院経済学研究科 博士後期課程)

### はじめに

本報告の目的は、J.S.ミル (John Stuart Mill, 1806-1873) の主著『経済学原理』(以下『原理』) 全体を貫く経済理論装置が労働費用・利潤相反論(以下、相反論)である、ということ考察することにある。すなわち本報告では、『原理』第1編から第5編におけるミル相反論の具体的内容の検討によって、各編のミルの主要論点を浮き彫りにし、あわせてミル『原理』における理想的私有財産制度と理想的「停止状態」の実現可能性と、その実現のために必要不可欠な政策を相反論にもとづいて導出し、株式会社の社会的普及・発展の必要性を明らかにし、人間的成長というミル独自の視点を浮き彫りにする。それによって逆に本報告では、ミル『原理』の主張論点が相反論に基礎づけられていることが明らかにされる。

本報告では、ミル相反論を『原理』第1編から第5編に至るまで各編ごとに考察するが、従来の研究では、ミル『原理』の全体像をミル相反論にもとづいて考察する試みはほとんどなかった(とりわけ第1編における相反論の考察はない)。その意味で本報告は、独自の研究成果である。

### 1 『原理』第1編におけるミル相反論

第1編「生産」論でミルは、最先進国イギリスでは、資本蓄積の進展によって自然法則の作用(土地収穫逓減法則や人口法則の作用)が著しく速まり、それによって不生産的階級たる地主階級はますます経済的に豊かになってゆくが、生産的階級たる資本家階級の利潤と労働者階級の生活水準はともに低下してゆくことになる、と主張した。その結果、イギリスは経済的・政治的矛盾に満ちた不完全な社会状態としての「停止状態」へと到達してゆかざるをえない、とミルは主張した。

要するにミルによれば、資本蓄積の進展につれて労働人口は増加傾向を辿り、食糧供給量が増加するため、劣等地耕作の進展が余儀なくされてゆく。しかし土地には収穫逓減法則が作用するため、土地の生産力は低下してゆく。したがって労働者の実質賃金を一定とすれば、食糧価格が高騰した分だけ貨幣賃金は増大する。

貨幣賃金の増大は、当然、資本家にとっては「労働費用」の増大→利潤率の低下を意味する。したがって土地の自然法則の作用に伴って、労働者階級の生活水準は低下し資本家階級の資本蓄積は停滞するため、労資対立が激化してゆく。それに対して不生産的階級たる地主階級は、地代の増大によってますます富裕になってゆく。

[1] このことは当然、『原理』第4編 動態論で再び考察されることになるが、しかしミルは、第1編「生産」論ですでに、最先進国イギリスは資本蓄積の進展につれて一国の利潤率は低下し必然的に「停止状態」に到達する、というプロセスを論じているのである。

[2] それはなぜかといえば、第1編「生産」論では、イギリスでは資本蓄積の進展の結果、国富は増進したが、しかし最下層の労働者階級にまで富がゆき渡らなかった、という原因の考察にミルの主眼が置かれているからである。いいかえればミルは、第1編「生産」論においては、国家が何の政策も施行しなければ、不生産的階級たる地主階級のみが経済的に豊かになり、生産的階級たる資本家階級の利潤と労働者階級の生活水準がともに低下してゆく、という富の生産法則=富の自然法則の作用の結果として辿り着く「停止状態」への到達を危惧し、国家政策の必要性を主張した。

[3] こうしてミルは、第1編「生産」論においてすでに第2編と第4編および第5編に連なる問題

を提起しているのである。ミルによれば、国家は、貴族の大土地所有制度や「労働と報酬とが反比例する」現行の不完全な分配制度を手直しし、新たな資本蓄積の余地を創出し、一国の利潤率を押しあげ、その間に株式会社を中軸とした資本主義的企業とそれとは異なる経営形態であるアソシエーションとが自由に競争できる理想的私有制度を構築し、さらにはそれを制度的土台として理想的な「停止状態」へ移行してゆかなければならない。

〔4〕そのためにミルは、第1編最終章において、すでに株式会社論を展開し、株式会社がイギリスの利潤率を高め、必然的に辿り着く直前にある「停止状態」への到達を遠くへ押しやる重要な役割を果たす、と主張したのである。

〔5〕『原理』第4編「停止状態」論では、ミルの理想的「停止状態」論＝理想的市民社会論が展開される。それに対して第1編「生産」論で展開される利潤率低下論→「停止状態」論では、むしろ地主階級対労資同盟という階級構図のもとに、富の生産法則＝富の自然法則の作用によって辿り着く経済的・政治的矛盾に満ちた最先進国イギリスのディズマルな「停止状態」への到達という必然的帰結を導出している。それによってミルは、かえって逆に現行の私有財産制度の社会改良の必然性を浮き彫りにするのである。このことは、ミル『原理』の編別構成を考えるうえで極めて重要な視点である、といわねばならない。

要するにミルは、第1編「生産」論において、最先進国イギリスでは、資本蓄積の進展によって土地の生産力は低下し、したがってまた客体的要因としての「労働能率」は低下するため、労働者の実質賃金を一定に保持すれば、食糧価格の騰貴（また地代の上昇）→「労働費用」の増大→資本家の利潤低下というプロセスで資本家の資本蓄積は著しく低下してゆくということ、そしてまた労働者が人口増加を続けてゆけば、労働者の実質賃金は低下し、かれらの生活水準もまた低下してゆくこと、を主張するのである。

それゆえミルは、『原理』第1編「生産」論において、明らかに賃金・利潤相反論を展開している。ミル第1編「生産」論における相反論の主張点は、①土地収穫逓減法則の作用によって土地の生産力が低下するため、「労働能率」の客体的要因の改善が必要になること、②労働者の実質賃金を高め、資本家の「労働費用」低下→利潤率増大を実現するためには、労働者の知的・道徳的水準の向上に伴う人間的成長によって「労働能率」の主体的要因の改善が必要となること、という点にある。

裏を返せばミルは、①第一に、土地収穫逓減法則の作用を緩和せしめる国家政策の施行によって土地の生産力を高め、「労働能率」の客体的要因の改善が実現されてゆかなければならない、と主張した。そして同時にミルは、国家政策として貴族的大土地所有制度の解体に伴う土地の細分化・商品化などによって分配制度の改善を促進し、株式会社の社会的普及・発展を実現し、さらに株式会社に内在する労働疎外を改善する組織内改革を実現してゆかなければならないことを相反論にもとづいて論証するのである。

さらにミルは、②第二に、相反論に立脚して労働人口の増加率の低下のためには、労働者階級自身の自発的な人口抑制が不可欠である、という視点を導出し、労働者の知的・道徳的水準の向上＝人間的成長の必要性を主張し、したがってまた「労働能率」の主体的要因の改善の必要性を主張した。

それだけではない。前述の如くミルは、土地収穫逓減法則の作用→一国の利潤率低下論を展開し、最先進国イギリスが「停止状態」に到達する、という帰結を導出する。いいかえればミルは、第1編「生産」論において、すでに富の生産法則＝富の自然法則の作用に伴って最先進国イギリスは「停止状態」へと到達する、と結論づけるのである。このことは第4編との関連で極めて重要である。

しかし留意すべきは、第1編「生産」論における「停止状態」論と第4編 動態論における「停止状態」論とでは、その主張点が明らかに異なる、ということである。

第1編「生産」論においては、以下のようなプロセスを経て、利潤率低下に伴いディズマルな（不

完全な「停止状態」に到達することが導出されている。すなわち、①最先進国イギリスにおいては、資本蓄積の著しい進展につれて土地の生産力＝客体的要因としての「労働能率」は著しく低下するため、不生産的階級たる地主階級のみは食糧価格騰貴に伴う地代上昇によって富裕になってゆく。②したがって「生産上の改良」によって土地の生産力が向上し、「労働能率」の客体的要因の改善がなされないかぎり、資本蓄積の余地が創出されてゆかないので、富裕の全般化が促進されえず、労働者の貧困問題や労資対立の問題が改善・解決されてゆかない。③同時に「労働能率」の主体的要因の改善、すなわち労働者階級の知的・道徳的水準の向上に伴う人間的成長が実現されないかぎり、労働者階級の自発的人口制限は実現されえず、そのゆえに労働者の実質賃金は低下する。④「労働能率」の客体的要因の改善（「生産上の改良」や分配制度の改善）とその主体的要因の改善（労働者階級の人間的成長）とが実現しなければ、食糧価格の高騰が余儀なくされて劣等地耕作がさらに進展し、貨幣賃金は増大するため、資本家の利潤率も労働者階級の生活水準もともに低下する。⑤しかもイギリスは、そうした問題をかかえたまま「停止状態」に到達する。

したがって第1編「生産」論における利潤率低下論→「停止状態」論では、ミルは最先進国イギリスが現実に到達しつつある「停止状態」を不完全な社会状態である、と結論づけている。

## 2 『原理』第2編におけるミル相反論

『原理』第2編第15章でミルは、「労働費用」を、「労働能率と労働賃金（労働者の実質的報酬）、この実質的報酬を構成する各種の物品を生産あるいは獲得するための費用の大小と、この3変数の関数である」（Ⅱp.414,②416頁）として、労働費用・利潤相反論という理論装置を提示する。

ミルは、「労働費用」は3変数の関数であるという規定にもとづき、3変数の「各種の実情の組み合わせ」が「労働費用」の変動を規定し、そのゆえに利潤率の変動も規定する、という見解を「一般的な形」（Ⅱp.415,②417頁）で提示した。

第2編におけるミル相反論の主要論点は、実質賃金増大と「労働費用」低下とが実現すれば、労資両階級の調和的關係が長期的に成立するという実現可能性を論証し、「一般的な形」での相反論を提示することにあつた。ミルは、その実現可能性を、以下の論理に従って提示する。

〔1〕労働者の生活水準を規定する要因は、貨幣賃金ではなく、実質賃金である。このことは、たとえば労働者の一人当たりの貨幣賃金が低下する場合でさえ、それ以上に食糧価格（あるいは生活必需品価格）が低下すれば、その実質賃金が増大することを考えれば、明らかとなる。

〔2〕これに対し資本家の利潤率を規定する要因は、「労働費用」である。「労働費用」とは資本家が自分の雇用する労働者全体に支出する経費である。つまりそれは貨幣賃金の総額である。資本家にすれば、「労働費用」が低下するほど利潤率は高まるのである。その意味で「労働費用」と利潤率は相反関係にある。

〔3〕したがって実質賃金と利潤率とが同時に増大すれば、労働者の生活水準の向上と資本家の資本蓄積の増大はともに実現し、両者の利害は一致しうるのである。

かくてミルは、労働費用・利潤相反論を理論装置として、労働者の生活水準向上と資本家の資本蓄積の増大という点で労資協調関係は実現しうる、と結論づけるのである。

しかしミルは、その実現のためには、「労働費用」の3変数が最善の「組み合わせ」を示す必要がある、と主張した。ミルによれば、「労働費用」とは、そもそも「労働能率」、実質賃金、食糧価格（生活必需品価格）という3変数の関数であり、その3変数が、「労働能率」向上、食糧価格低下、実質賃金増大という内容となるとき、その最善の「組み合わせ」が実現する。そしてそのとき、実質賃金増大と「労働費用」低下＝利潤率増大が同時に実現しうる。

「労働費用」の3変数のなかで、最も重要な変数は、「労働能率」である。労働者の「労働能率」

が増進するには、「労働能率」客体的要因の改善、すなわち分配改善政策を通じての理想的私有財産制度の確立が不可欠となる。

たとえば国家政策によって貴族の大土地所有制度が解体されてゆけば、資本家は従来よりも土地の生産力の高い優等地での土地使用が可能となる。こうして資本家は、「労働能率」の客体的要因の改善に伴い、従来よりも少ない雇用労働量によって従来以上の農業生産物総量を生産することが可能となるだろう。したがって資本家の「労働費用」は低下し、利潤率は高まるだろう。

この場合、土地の生産力の向上を通じて労働生産力は高まるので、食糧価格は著しく低下し、たとえ労働者階級の貨幣賃金がこれまでと同じであるとしても、食糧価格が低下した分だけ労働者の生活水準は向上することが可能となる。こうして労働者一人当たりの貨幣賃金が一定のままであれ、あるいはそれが低下したとしても、実質賃金は増大しうるのである。

しかしながら「労働能率」の客体的要因が改善した場合でも、「労働能率」の主体的要因の改善、すなわち人間的成長が不可欠となる。なぜなら労働者の知的・道徳的水準の向上＝人間的成長がみられないかぎり、労働者は自発的な人口制限の重要性を認識しえず、労働者の人口は増加し続けるからである。その結果、資本家の「労働費用」は増大し、利潤率は著しく低下するだろう。

### ③『原理』第3編におけるミル相反論

第3編における相反論の主眼は、「労働費用」の具体的な機能分析にもとづいた労資両階級における調和的關係の実現可能性を論証することにある。第3編においてミルは、「労働費用」の3変数のうち、実質賃金と「労働費用」の変動は異なる、という点を主張する。

ミルによれば、「労働費用」と利潤率とは逆の方向に変動する。つまり「労働費用」と利潤は相反するので労働費用・利潤相反論と呼ばれる（Ⅲp.700,③472頁）。

ミルは、第3編においては、相反論の「理論の正しさ」（Ⅲp.701,③474頁）を主張し、「具体的な姿における利潤の法則」についての議論を展開する。

ミルは、労働者の生活水準の向上をもたらす例、労資対立関係をもたらす例、労資敵対関係をもたらす例、労資協調関係が成立する例という具体例から、「労働費用」の3変数の最善の「組み合わせ」を導出してゆくのである。こうした分析を基礎として、「労働費用」と「実質賃金」との組み合わせによっては労資両階級の調和的關係が成立可能であるという重要な結論が導出される。

ミルは、「実質賃金は『労働費用』とは全く相異なつた事柄」であることを指摘する。「労働費用」が低く、貨幣賃金の減少が「労働費用」の真の減少を表す場合、利潤率の上昇を同時に達成するとして、現実における「資本家階級と労働者階級のあいだの金銭的利害の対立は、大部分はたんに外見的なもの」と結論づける（Ⅲpp.699-700,③470-472頁）。いいかえればミルは、相反論にもとづいて労資両階級の調和的關係の成立が実現可能であることを論証する。

イギリスでは、土地収穫逓減法則の作用によって劣等地耕作が進展し、資本家の「労働費用」が増大していた。だからこそイギリスにおいては、土地改良の必然性がでてくる。と同時にミルは、土地改良を実現する主体として、株式会社の社会的普及・発展が急務である、と主張した。

ミルによれば株式会社では、その資本力によって大型の機械と最新の技術の導入が可能であるため、土地改良と大規模生産が実現可能である。また株式会社においては、労働者は大型の機械を使えるような技能を身につけ、分業・協業体制のもとで協力して高い「労働能率」をあげてゆくようになる。労働者は、仕事を通じて知的・道徳的成長を遂げるにつれて、自発的な人口制限を行うようになる。したがって株式会社が社会的普及・発展を遂げるにつれて①人口増加が阻止され、②土地改良が進展し、③「労働能率」の客体的要因の改善と主体的要因の改善によって労働生産性も上がる。

このような経路で、イギリスは、アメリカ合衆国とは異なる形で「労働費用」の3変数の「組み

合わせ」を最善の状態にすることが可能となる。

したがってイギリスにおける「労働費用」の3変数の最善の「組み合わせ」を実現するには、株式会社の社会的普及・発展と土地の生産力の向上＝「労働能率」の客体的要因の改善が不可欠である、とミルは主張した。

#### 4 『原理』第4編におけるミル相反論

『原理』第4編第4章「利潤率低下」論においてミルは、利潤率低下→「停止状態」の到来に対する「反対要因」を分析し、ディズマルな「停止状態」を遠くへ押しやる具体的方法を、①「生産上の改良」、②「低廉な必需品の輸入」、③「資本の輸出」の3点に見いだした。これらの政策は、「利潤率低下傾向」に対する「反作用的諸事情」である。とりわけミルは、「生産上の改良」が二重の意味で重要である、と捉えた。

ミルにとっては、「生産上の改良」は、たんに利潤率低下傾向の反対要因となりディズマルな「停止状態」を遠くへ押しやるだけでなく、労働者階級の知的・道徳的成長＝人間的成長を実現させる政策となるからである。「労働能率」の客体的要因の改善とその主体的要因の改善という二重の「生産上の改良」がなされれば、利潤率の低下が阻止され、ディズマルな「停止状態」の到来を遠くへ押しやるのが可能となる、とミルは考えた。以下、この点を検討してみよう。

〔1〕ミルによれば、「生産上の改良」は、二つの意味に理解できる。第一に「自然に対する人間の支配力の増大」(Ⅲp.706,④11頁)という意味である。この意味の「生産上の改良」は、主として機械の発明・改良や土地耕作の改良などに代表される生産技術の改善を通じて労働生産力を向上させ、「労働能率」の客体的要因の改善という意味に解釈できる。

〔2〕ミルによれば、「生産上の改良」のもうひとつの意味は、「各個人に対してかれら自身の労働および制欲が生む果実を保障する」(Ⅱp.208,②30頁)公平な分配制度の確立という意味である。

したがって「生産上の改良」は、現存の不完全な分配制度の改良を通じて、労働者階級の人間的成長を実現せしめ、「労働能率」の客体的要因の改善とその主体的要因の改善を促進する、という二重の意味に解釈できる。

こうしてミルは、相反論にもとづいて理想的「停止状態」論とアソシエーション論を展開した。

#### 5 『原理』第5編におけるミル相反論

第5編では、第2編において展開された理想的私有財産制度を実現するために、具体的な国家政策論がミル相反論にもとづいて展開される。ミルは、「労働費用」の3変数の組み合わせにもとづき、労資協調論が成立するための国家政策論を具体的に展開する。その内容は以下のとおりである。

ミルによれば、①貴族的大土地所有制度の解体によって土地の生産力が向上し、「労働能率」の客体的要因の改善が実現すれば、資本の社会的解放が著しく促進し、したがってまた労働の社会的解放が著しく促進して、一国の資本蓄積は順調に進展してゆく。しかも土地の細分化・商品化の促進などによって土地移転の自由が促進されて株式会社の土地使用の高度化が促進されてゆけば、従来よりも優等地での土地使用が実現可能となる。その結果、労働者階級は、貨幣賃金が一定のままに保持されるならば、食糧価格が低下した分だけ実質賃金は増大し、生活水準は向上する。さらにいえば労働者階級は、貨幣賃金がやや低下しても(したがって資本家階級にすれば「労働費用」低下→利潤率増大となる)、食糧価格がそれ以上に低下すれば、実質賃金は増大し、生活水準は向上するのである。②いいかえればミルは、貴族的大土地所有制度の解体→従来よりも優等地での土地の生産的使用の実現→土地の生産力の向上＝「労働能率」の客体的要因の改善→食糧価格の低下＝貨幣賃金の低下→「労働費用」の低下→資本家の利潤率増大→資本蓄積の増大を実現する。

社会的視点に立脚すれば、貴族の大土地所有制度の解体→従来よりも優等地での土地の生産的使用の実現→土地法則の作用の緩和→一国の利潤率の増大→労働者の貧困問題や労資対立の問題をかかえた状態での不完全な形での「停止状態」への到達への回避、という論点を導出させる。

こうしてミルは、相反論にもとづいて貴族の大土地所有制度の解体の必要性を浮き彫りにし、同時にまた相反論にもとづいて労働者の貧困問題や労資対立問題の改善のためには、何よりもまず「労働能率」の客体的要因の改善（現行私有財産制度の改良・改善→貴族の大土地所有制度の改善、資本主義的雇用労働制度の改善）による土地の生産力の向上が極めて急務な国家政策となる、という論点を導出するのである。

したがってミルの考えでは、株式会社の社会的普及・発展の必要性が主張されることになる。

ミルによれば、①株式会社の社会的普及・発展は、土地の生産力の向上＝「労働能率」の客体的要因の改善→食糧価格低下→貨幣賃金低下→「労働費用」の低下→資本家の利潤率と労働者の生活水準の向上をとともに実現する。②さらにいえば株式会社の社会的普及・発展は、「生産上の改良」の促進→資本蓄積の順調な進展→一国の利潤率向上→不完全な「停止状態」への到達の回避を実現する。

しかしながら、株式会社の社会的普及・発展によって、資本蓄積が順調に進展し、労働者の生活水準が向上したとしても、労働者自身の知的・道徳的水準が高まり、自発的人口制限を実施してゆかないかぎり、労資間の利害調和は短期的にしか持続しないであろう。労働人口が増加の一途を辿り、生産能力の増大に対し、生産物に対する需要が着実に歩調を合わせているときには、食糧は低廉とならないし、また労働者たちは一時的にすら利益を得られないからである。

それゆえミルは、労働者が知的・道徳的水準を高め、自発的に人口制限を実施してゆくためには、資本家自身の人間的成長に伴う意識革命によって資本主義的企業それ自体の組織内改革が必要である、と考えるのである。こうした考えがミルの労働疎外の存在しないアソシエーション論に結実してゆくのである。要するにミルの理想的私有財産制度の内容は、株式会社を中軸とした資本主義的企業とそれとは異なる経営形態である労働者同志のアソシエーションとの混合体制となるのである。そしてミルは、こうした内容の理想的私有財産制度の構築によって、イギリスは理想的「停止状態」を実現してゆくであろう、と予想した。

そのためにこそミルは、理想的私有財産制度の構築が急務であることを相反論にもとづいて論証し、あわせてさまざまな国家政策の必要性を相反論にもとづいて論証しえたのである。

従来、貴族の大土地所有制度の解体の必然性を相反論にもとづいて主張した研究はほとんどなかった。またミル『原理』における株式会社の社会的普及・発展の必要性を相反論にもとづいて経済理論的に説明した研究はなかった、といえよう。

## おわりに

従来の研究では、ミル相反論は『原理』全体を貫く理論装置である、という指摘がなされてこなかった。しかしミルは、『原理』第1編から相反論を展開し、第1編から第5編において、相反論にもとづいて各編における主要論点を導出させているのである。

本報告では、ミル相反論は、ミル『原理』全体を貫く理論装置であることを論証した。この指摘は本報告の最大の独創的な研究成果である、といえるだろう。

## 主要文献

Mill, J.S., *Principles of Political Economy, with some of their applications to social philosophy*, 1848, in *Collected Works of John Stuart Mill, Vol. I-XXI*, ed. by Routledge & K. Paul, 1965-74  
(末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫, 第1-5分冊, 1959-63年)

(※参考文献に関しては学会当日に配布いたします。)